

## 平成24年度 八洲学園大学事業計画書

### 1. 施設の概要

#### (1) 所在地

学校名	所有区分	郵便番号	学校(会場)所在地	電話番号	FAX番号
八洲学園大学	法人所有	220-0021	神奈川県横浜市西区桜木町7-42	045-313-5454	045-324-6961

### 2. 学生の概要

#### 設置課程・学科・収容定員・在籍者数一覧(平成24年3月1日現在)

設置学部	学科	入学定員 (人)	編入学定員 (人)	①収容定員 (人)	②正科生 在籍者数 (人)	③科目等 履修生数 (人)	④特修生数 (人)	収容率 (%) ②÷①×100
生涯学習学部	生涯学習学科	800	400	4,000	935	862	13	23.4

※平成24年度予算予測に基づき記入

(2) 平成24年度入学者数・卒業者数・退学者数・除籍者数予測一覧

	入学者数	編入学者数	卒業者数 (終了者数含)	退学者数	除籍者数	増加予測人数
正 科 生	60	160	130	60	—	30
科目等履修生	350	—	160	40	—	150
特 修 生	2	—	1	0	—	1

3. 教職員関係

(1) 平成24年度管理職の概要

職名	氏名	備考
学 長	和田 公人	新任
事務局長	岩井 貴生	新任
総務課長	岡野 俊明	新任
教務課長	林 正隆	留任
学生支援センター長 入学支援相談センター長	佐藤 明由美	新任

(2) 平成24年度教職員の概要  
平成23年5月1日現在

		合計 (人)
教員	本務	19
	非常勤	62
職員	本務	7
	兼務	6

↓ ↓ ↓

平成24年度予定

		合計 (人)
教員	本務	男性 11
		女性 5
	非常勤	男性 45
		女性 18
職員	本務	男性 4
		女性 1
	兼務	男性 1
		女性 5

平均年齢は教員 50.0才、職員34.5才である

#### 4. 事業の概要

現在約 9,000 万円の赤字を 4,000 万円台に抑えることを第一目標とする。そのためには目標入学者数を 520 名とし、合計 131,570,000 円（授業料 84,570,000 円・科目修得試験料 12,650,000 円・スクーリング受講料 34,350,000 円）を学納金の目標とする。また、正科生を対象に学生支援センターにて「担任職員制」を導入して学生満足度の向上とカリキュラムに沿った正確な履修登録を目指し、学生の動向を掴むとともにきめ細かい対応を実現させて、平均履修単位数 9 単位を 10 単位に増加させ、学習から遠ざかっている学生（休眠学生）の履修も促し、さらなる授業料収入増加をはかる。

また、平成 16 年度の開学当初から設置していた家庭教育課程・人間開発教育課程が平成 24 年度春学期末（平成 24 年 9 月末）で廃止となるため、在学学生をスムーズに移管させるとともに、その際に家庭教育課程の在学学生の履修単位数増でも授業料増加をはかる。

さらに、科研費などの外部資金獲得による授業料外収入の増加に向けて教務課の中に新たに「教育研究支援係」を設置して研究内容の広報と外部での研究費獲得を目指す。

システムにおいては開学から利用している e-learning system “eLy” に関して、平成 23 年度に続き、多様なインターネット環境への対応による学生の利便性向上のため授業配信機能の見直しを進める。

なお、認証評価において指摘された事項については計画的に確実に改善するようにする。

① 主な事業の計画

■財政再建：赤字を4,000万円台に落とす・授業料収入を増やす

年度	事項	概要	進捗状況
24～	学納金収入増	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休眠学生の掘り起こし活動によるもの 680名中14名の復活（現実的な経験則から約2%の復活） →665,000円</li> <li>・在学生への履修科目増活動によるもの 1/3が0.5単位増→817,500円</li> <li>・家庭教育の学生の学科への移管によるもの 100名の家庭教育正科生のうち、1割が2単位増として 100,000円</li> <li>・同窓会を主体に、卒業（修了）生への再入学・学びなおし促進活動によるもの 130名中10名が再入学・学びなおし→475,000円</li> </ul>	
24～	正科生対象に担当職員制の実施	平成24年度より正科生対象に担当職員制を実施し、学習から遠ざかっている学生の履修を促し、前年の5～10%の履修者増を目標とする。	
24～	教育研究支援係の設置（教務課）	教務課の中に教育研究支援係を新設し、科研費等の外部資金獲得を目指す。	
23～	e-learning system “eLy” 授業配信機能の見直し	多様なインターネット環境への対応により学生の利便性向上のため、2年以内に授業配信機能を見直すため調査を進める。	
22～	ネットワーク構築計画の実施	総務課・教務課全体で、他の学校・機関・団体との互恵的ネットワークの企画、構築、運営を行う。	

24～	公開講座の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の外部講師を多数招聘し、100講座を最低ラインに多彩なラインナップの公開講座とする。</li> <li>・企業の冠をつけた講座を開講し、本学の信頼性を高めるとともに、在学生にもメリットのある企業と連携を深める。</li> </ul>	
23～	認証評価における指摘事項への対応	正科生数増、財政状況・教育課程の改善等の指摘事項に対応するため、「八洲学園大学ビジョン2011」・「中期計画」を改訂するとともに、「年度計画」の充実を図るべく各委員会で対応を検討する。	

① 施設・設備の整備計画

年 度	事 項	事業規模等	事業費	財 源	実施時期	備 考
24	館内の修繕 省エネ家電への変更	老朽化している部分の補修やLED電球への交換等	470,000円	(管)修繕費 (教)修繕費	随時	

② 授業料変更等

年 度	事 項	概 要
24	計画なし	

③ 卒業者数、就業者数、学位授与数の見込みについて

	卒業者数	就業者数	学位授与数の見込み
正科生	80	70	80
科目等履修生	300	280	

④ 学生生徒の就職、進学状況について

大半が社会人学生であることから、既に就職している者も多く、必ずしも卒業と同時に就転職を希望するとは限らないのが実情である。そのため、本学には就職部のような部署がないが、就職・転職を希望する在学生へ公開講座にてキャリアアップ支援や就転職セミナー等を用意し、事務局からの情報発信によって23年度以上の就職・進学率達成を目標とする。

⑤ 教職員採用・退職計画

年 度	事 項	概 要
24	採用予定職種：専任教員 1名	竹谷 仁宏 担当科目：「経営学入門」「リスクマネジメント総論」「実践ビジネス経営学」「企業ガバナンス論」「リスクマネジメント各論1（金融危機、不確実性の時代）」「リスクマネジメント各論2（エネルギー資源獲得のグローバル競争）」「サプライチェーンマネジメント論」「日本型グローバル企業戦略」「特別研究(巨大リスクの危機管理)」
24	採用予定職種：非常勤講師 5名	大平 睦美 「情報サービス論」 木川田 朱美 「情報資源組織演習1」「情報資源組織演習2」 竹之内 禎 「図書館情報技術論」 付 月 「法学概論」「生活の中の法」 松田 隆嗣 「博物館資料保存論」
23	退職予定職種：専任教員 1名 法人職員 1名 専任職員 2名	山本恒夫学長、山本皓一事務局長、朝比奈るみ、秋山豊

⑥ 今後の課題について

認証評価でも指摘された正科生の増加と財務状況の改善が最重要課題である。平成23年度までの広報活動により、本学の認知度も徐々に向上してきている。増加傾向にある資料請求者からの出願率の向上を目指すとともに、公開講座や教員免許状更新講習等の強化などによ

る正課外の事業による収入増についても今後の課題とする。認証評価でも指摘された正科生の増加については、平成 23 年度秋学期より導入した「資格・リカレント編入学」による正科生の入学者増を見込むとともに、担当職員制によるサポートにより学生の不利益にならない履修登録、卒業に向けての学習継続、本学への満足度向上を目指す。

また、築後 24 年になる八洲学園大学本館を維持するため、大規模修繕の計画および、その原資となる修繕積立金を計上も今後の課題である。

## 5. 財務の概要

当初予算案を実現する。

そのために、収入については、まずは広報費のスリム化をはかりながらコスト削減と収入増を同時に進行させる方法を実施することで当初予算案通りの財務計画を進めていく。また、今年度は事務局でバランスシートを導入し、これに基づいたデータを常に把握して収入と支出のバランスを注意深くチェックし、学納金増につなげていく。

他、学納金のみならず補助活動収入として、7 階のオフィス賃貸と時間貸しによる大規模検定等での収入や教員免許状更新講習、公開講座での受講料などから前年比約 30% 増を目指し、この他にも休眠学生の掘り起こしによる授業料収入増によって全体として 2000 万円程度の収入増を目標としている。

支出では専任教員 1 名・専任職員 2 名が退職することにより人件費が抑制されるが、図書館法の改正により従来は 22 単位であった総取得単位数が 29 単位になり授業時間増により非常勤講師の給与総額が増加している。それでも前年比約 90% (2,000 万円台) に押さえ、結果として当初予算の差額では 19,328,189 円のマイナスとしている。